

会社法・金商法・法人税のしくみ 基礎セミナー

～ 経理業務の基本となる3つの会計制度をやさしく解説 ～

□日 時：2024年11月19日(火) 10:00～17:00 (6H)

□講 師：公認会計士・税理士
西 尾 宇 一 郎 氏

□会 場：本会関西本部内 専用教室（下記案内図参照） □主 催：一般社団法人 日本経営協会
大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル内

□開催にあたって

企業の会計実務を規制している法律に、会社法、金融商品取引法(金商法)、法人税法があります。会社法と法人税法はすべての会社を対象とし、金融商品取引法は上場会社等を対象としています。

日常の経理業務、決算書の作成、監査役・監査等委員会や公認会計士・監査法人の監査、株主総会招集通知、有価証券報告書の作成、税務申告など、経理の実務はこれらの規定にしたがって行われています。そのため、経理業務を円滑にすすめていくためには、これらのしくみを正しく理解しておくことが欠かせません。また、会計制度のことがわかれば、日ごろの業務の位置づけや役割、業務遂行上のポイントといったことがよりよく理解できるようになります。

本セミナーでは、会社法、金融商品取引法、法人税法のしくみとそれぞれの関連、具体的ルールについて、実務に即してわかりやすく解説いたします。

特に次のような方々のご参加をおすすめいたします。

- ・ 経理業務の経験が浅く、仕事の全体像や流れを理解したい方々
- ・ 経理業務の知識を整理し直したい方々
- ・ これから経理業務のしくみについて学びたい方々 など

講師紹介

公認会計士・税理士

西 尾 宇 一 郎 氏

昭和52年同志社大学経済学部卒業。

公認会計士、税理士。

多くの企業の会計監査、指導、税務相談等に活躍。著書に「会社の税金便利事典」、「相続・贈与の税金便利事典」、「土地・建物の税金便利事典」、「経理実務便利事典(共著)」、「預貯金・有価証券をめぐる会社税務(共著)」などがある。

■ 申 込 要 領 ■

参加料 (1名につき)：

	参加料	消費税	合計
本会会員	30,000円	3,000円	33,000円
一 般	35,000円	3,500円	38,500円

申込について：

裏面の申込方法をご確認のうえ、WEBにてお申込みください。

キャンセルについて：

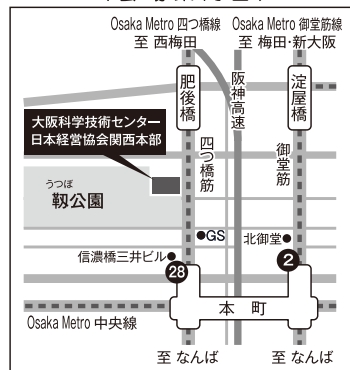
開催日の3営業日前からは受講料(税込)の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

その他：

- 教材は当日お渡しいたします。
- ご参加者が定員を超えた場合や(講師と)同業の方からのお申込みはお断りする場合があります。
- 録音・録画・写真撮影はお断りいたします。
- 受講中はパソコンのご使用をお控え願います。
- 参加者が少人数の場合、中止もしくは延期させていただく場合がございます。中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。

お申込・お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ 担当：浅川
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 URL <https://www.noma.or.jp/kansai/>
TEL 06(6443)6962(ダイヤルイン) FAX 06(6441)4319 E-mail ksosaka@noma.or.jp

＜会場案内図＞



- 大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

それぞれの会計制度の役割やしくみを正しく理解することにより、
日ごろの業務を上手にすすめるうえで役立つ知識が身に付きます。

□プログラム□

1. 経理業務に関わる3つの法律

- (1) 会社法の役割と会計
- (2) 金融商品取引法の役割と会計
- (3) 法人税法の役割と会計
- (4) 会社法・金融商品取引法・法人税法
の関係

2. 会社法のしくみとルール

- (1) 計算書類と事業報告
- (2) 監査役監査・監査等委員会監査と
会計監査人監査
- (3) 会社法での決算スケジュール
- (4) 計算書類等の開示
- (5) 分配可能額

3. 金融商品取引法のしくみとルール

- (1) 金融商品取引法での開示書類
- (2) 有価証券報告書の内容と財務諸表
- (3) 四半期決算と中間財務諸表
- (4) 財務諸表監査と期中レビュー
- (5) 内部統制の構築と内部統制監査
- (6) 決算短信 ―証券取引所の規則―

4. 法人税法のしくみとルール

- (1) 法人税等の税率と手続
- (2) 法人税での税額計算のしくみ
- (3) 企業会計と税法の相違点
- (4) 住民税と事業税

(5)

□申込方法□

本会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者まで
お送りいたします。

- ・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます
のでご了承ください。
- ・開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますが
ご連絡ください。
- ・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。